

News

看護と
介護の
このひと月

押収の名簿に 「夢見る高齢者」 …警察が注意喚起

振り込め詐欺や投資詐欺などの
犯行グループから押収した名簿を
使って、全国の警察が名前の掲載
されている高齢者らに注意を呼び
かける取り組みに力を入れている。
活用されている名簿は約63万人
分。だまされる寸前に被害を食い
止めたり、容疑者が逮捕されたり
するケースも。ただ、今年上半年
の特殊詐欺の被害額は過去最悪と
なっており、警察庁は、新たに押
収した約60万人分の追加を決めた。
警察がこれまで押収した名簿
は、健康食品購入者、大手企業退
職者、株取引経験者などさまざ
ま。「セレブデーター」や「夢見る高
齢者」と題された名簿もあり、大
半は名前・住所・電話番号や商品
購入額などが印字されている。空
欄には「一人暮らし」「80歳くらい」
「長話がでる」など、相手の暮
らしぶりや印象が手書きされてい
る名簿も。「別のメンバーが電話
するときに読みやすいように、丁
寧にメモしろと指示された」と供
述した逮捕者もいた。

先月10日には、26都道府県警が
合同で摘発した投資詐欺グループ
の拠点から、未公開株購入者など、
名簿業者などから購入したとみら
れる計約35万人分の名簿が見つ
かった。グループは実体のない会

社への投資話で1360人から約
31億円をだまし取ったとみられて
いる。警察幹部は言う。「詐欺グ
ループの目には、金銭的な余裕が
ある高額商品の購入者らが、だま
しやすい相手に映っている」

…8月19日付読売新聞

「ヒヤリ・ハット」 介護現場の半数が経験 …財団法人調査

介護現場で働く人の2人に1人
が、けがや事故につながりかねな
い「ヒヤリ・ハット」を経験――。
公益財団法人「介護労働安定セン
ター」の2012年度の調査で、
危ない目にあったと答えた人が、
全体の56・2%にのぼった。全体
の5人に1人は、実際にけがをし
たり、事故にあったりしたとして
いる。

同センターが16日、発表した。
全国の介護現場で働く人の勤務実
態や労働条件を調べるため毎年実
施している調査で、昨年11月、
1万8673人が答えた。

事故につながるおそれのある
「ヒヤリ・ハット」を経験した人は、
同じ質問をした2年前と比べて
0・8ポイント、4年前より1・
4ポイント増えた。事故にあった人
も20・3%に達し、2年前より
0・5ポイント多かった。実際に
体験した中身については尋ねてい

ないという。

別の設問では、回答者の4割が
人手が足りない、3割が身体的負
担が大きいと答えていた。セン
ターは「ヒヤリ・ハットが増えた
原因などは不明だが、各現場で
データを参考に安全対策の徹
底を心がけてほしい」としている。

…8月18日付朝日新聞

糖尿の5大関連病対策へ 認知症・うつ・骨折な ど…厚生省研究班

糖尿病に伴って起きやすいこと
が新たにわかってきたがんと認知
症、うつ病などに対処しようと、
6つの病気の専門医らが連携して
予防や早期治療をめざす取り組み
を厚生労働省研究班が始めた。個
別の病気ごとに専門医がばらばら
に患者をみながら現状を変えてい
くことも目標にしている。

糖尿病は、糖を処理するインス
リンというホルモンが効きにくく
なったり足りなくなったりする病
気で、血管が傷んで腎臓や目の網
膜などに障害が起きやすいことが
知られている。

最近の国内外の研究で、2型糖
尿病の人はそうでない人と比べ
て、アルツハイマー病に1・5倍、
がんは1・2倍なりやすいことが
わかってきた。骨折しう症によ
る骨折や、うつ病も発症しやすい
ほか、歯周病を同時に起こしてい

る確率も高いという。ただ、どん
な人がどの病気を起こしやすいの
か、まだよくわかっていない。

そこで研究班はこれらの病気を
糖尿病の「新規5大関連病」と位
置づけ、それぞれの分野の専門医
が一緒になって対策に乗り出すこ
とにした。

糖尿病の患者それぞれがどんな
関連病を起こしやすいか、血中の
たんぱく質などを分析して早期の
発見に役立つ指標を探す。また、
6つの病気に共通する診療指針を
つくるなどして、関連病になりや
すい人を見分けて予防に力を入れ
たり、早い段階で治療を始めたり
できるようにする。患者が途中で
治療をやめてしまうのを防ぐこ
にも力を入れる。

高齢化とともに、同時に2つ以
上の病気をかかえる患者が増えて
いる一方、自身の専門分野の病気
しかみられない医師も少なくない。
研究代表者の野田光彦・国立
国際医療研究センター病院専任診
療部長は「同じ糖尿病でも患者こ
とにさまざまな症状がある。専門
領域の連携で幅広く対応できるよ
うにしたい」と話す。

…8月14日付朝日新聞

高齢者の1/3人膝痛 要介護への移行リスク 5・7倍

膝の痛みで悩む中高年は全国で

1800万人にのぼると推計され、膝関節の軟骨がすり減って痛むようになると、要介護に移行するリスクが5・7倍高い。そんな実態が厚生労働省研究班の調査でわかった。公共交通機関が不便で、歩く機会が少ないなど地方に住む人のリスクがより高いこともわかった。

2000年以降、東京・秋田・新潟・群馬・三重・和歌山・広島などで行なわれている大規模な追跡調査のデータをもとに解析した。

足腰の健康に重点を置いた健康診断を受けた約1万2000人（平均年齢70・5歳）のうち、過去1か月以内に1日以上続く膝痛や医師の診察で膝痛を訴える人は、10年度で32・7%いた。これを国勢調査結果に当てはめ、全国の膝痛人口を1800万人と推定した。65歳以上の高齢者に限ると、3人に1人が膝の痛みに悩んでいた。

和歌山県に住む65歳以上の約1000人を最長5年間経過観察した調査では、88人が要介護と認定された。観察期間中、膝の軟骨がすり減る病気で、潜在的患者数は3000万人と推定される「変形性膝関節症」とX線検査で診断された人は、そうでない人に比べ、要介護になるリスクが5・7倍高かった。6メートル歩くのにかかる時間が1秒長くなるごとに、リスクは15%上がっていた。

また地方に住む人は、都会に住

む人に比べ、要介護になるリスクが1・6倍高いこともわかった。

主任研究者の吉村典子（東大病院特任准教授）は「運動機能の低下が要介護になるかどうかの手がかりになることが、明らかになった。歩行速度の低下は筋力の衰えを示しており、平らな土地を歩くなど膝に負担がかからない運動を続けることが膝痛を予防し、介護予防にもつながるのではないかと分析する。

日本整形外科学会は製薬企業などとつくる「ロコモチャレンジ！推進協議会」のウェブサイトで、仰向けやいすに腰かけながら足を上げ、太ももの前の筋肉を鍛える運動や、膝の曲げ伸ばし運動などを紹介している。

…8月13日付朝日新聞
<https://locomo-joint.jp/>

お泊まりデイサービス 協会設立、80社加盟

デイサービスを利用する高齢者が、そのまま宿泊もできる「お泊まりデイ」を提供する事業者が一般社団法人「お泊まりデイサービス協会（事務局・東京）を設立した。お泊まりデイは2010年頃から急増。全国に2000か所以上あるとみられている。急増の背景には、介護保険のショートステイだけでは、宿泊の要望に応じ切れない現状がある。保険外のサービスであるため行政のチェックが行き届きにくく、ケアの質をどのように確保するかが課題となっている。

業界としても自主基準を定めていくべきだとの声が高まり、今年7月に協会が設立された。今月12日現在、80社（164事業所）が加盟しており、今月末に設立総会を開く。来年夏を目標に人員配置などの基準づくりを進めていくという。

藤田英明会長は「誰もが安心して利用できるように業界全体の質を上げていきたい」と話す。

お泊まりデイについて、東京都は11年に「連泊は原則30日まで」「宿泊中は介護職員や看護職員を1人以上配置する」などとする運用指針を定めた。同様の基準は昨年、大阪府も定めている。

…8月13日付読売新聞

介護要支援の移管 厚労相「財源変えず」 市町村に配慮

介護保険の「要支援」向けサービスを市町村事業に移す改革案について、田村憲久厚生労働相は11日、移管後も財源は今のままとし、市町村に新たな負担が生じないよう配慮する考えを示した。NHKのテレビ番組で「財源は介護保険の財源を使う。変わらないように

議論する」と述べた。

政府の社会保障国民会議は、介護を必要とする度合いが低い「要支援」向けサービスを介護保険から外し、2015年度から段階的に市町村の独自事業に移すべきだと提言している。ポランティアなども活用し、コストを抑えるねらいだ。ただ、関係者からは「財政が厳しい市町村ではサービスの質が下がり、地域格差が広がる」との懸念も出ている。

田村氏は「サービス提供のところを自治体で知恵を出してもらえば、費用が抑えられる。いきなりは無理だと思うので、時間をかけて（市町村に）受け皿をつくってもらおう」と述べ、地域事情に目配りしながら具体化していく考えを示した。

…8月12日付朝日新聞

患者の診療情報、 全国で共有 …ネットワーク構築

厚生労働省は、患者の治療歴や処方薬などの診療情報を病院・診療所で共有するネットワークの構築に乗り出す。

医療機関で広く普及しているレセプトコンピュータ（レセコン）を使い、全国の医療機関などで情報の閲覧が可能となる。データの共有化で、転院や在宅療養への移行がスムーズになり、患者の利便性の向上や健康増進につなげるね

らいがある。2018年度までの展開をめざす。

レセコンは、医療機関や調剤薬局が医療費請求に使う情報端末。診療報酬明細書（レセプト）作成ソフトを搭載している。国内の病院・診療所の約8割にあたる約8万9000施設が保有し、患者名、病名、手術や治療、処方薬などのデータを入力している。

厚労省によると、まず地域で病院・診療所・薬局がネットワークを構成し、参加施設は患者の同意を得たうえで、レセコンのデータの一部をネット上に登録。患者の治療を引き継いだ別の医療機関の医師などが、必要に応じて治療歴や処方薬などを閲覧できる。地域単位のネットワークを結べば全国での情報の共有が可能になる。

…8月5日付読売新聞

福祉避難所、37市町指定 「どう搬送」課題：兵庫

災害発生時、高齢者や障害者ら支援が必要な被災者を受け入れる「福祉避難所」の指定が進む。

兵庫県内41市町のうち37市町が社会福祉施設などを指定。6月に改正された災害対策基本法は避難所の環境整備を求めている。長期の避難生活による健康悪化を避けるためにも福祉避難所の確保と充実が急がれる。

福祉避難所は、学校や公民館な

どの一般避難所での生活が困難な被災者が過半数となる。阪神大震災・東日本大震災で、避難生活の疲労やストレスで高齢者らが体調を崩し、持病を悪化させたことを教訓に必要性が指摘されている。

耐震性・耐火性があつて廊下などに段差がなく、空調設備が整った施設が指定され、災害時には生活相談員を配置。各市町は、社会福祉施設や宿泊施設などに協力を要請して事前に確保するとともに、住民に周知を図っている。

神戸市では、地域福祉センターなどに加え、昨年には市老人福祉施設通所と協定を結ぶなどして計320か所を確保。姫路市でも、昨年3月から特別養護老人ホームなど51か所を指定した。

今年度は、未指定だった川西市と播磨・神河・佐用・新温泉の4町が新たに指定し、37市町で計約600か所になった。残る4市町のうち、稲美町は近く確保の見通しで、相生市は市内の施設に協力を要請中、たつの市と市川町も準備や検討を進めているという。

一方で、南海トラフ巨大地震の津波で多数の避難者が想定される尼崎市は6か所、西宮市では3か所、芦屋市は2か所で収容者数は明らかに足りず、民間にも協力を求め、増やしていく」と話す。明石市は、一般避難所となる学校の和室や多目的室などを活用して

「福祉避難室」を設ける計画だ。

さらに、災害時に自力で避難できない高齢者らの搬送も課題となる。南あわじ市では社会福祉施設の職員らの協力を得て福祉避難所に搬送する訓練を行なうなど、最大9メートルとされる津波に備えている。

受け入れ時の計画を緻密に、崎益輝・神戸大名大学教授(防災計画)の話「福祉避難所を指定するだけでなく、受け入れの緻密な計画が必要になる。今のままではまだまだ足りず、収容しきれない。一般の避難所に併置し、仕切りをするなどして福祉ゾーンを設けることが望ましい」

…8月5日付読売新聞

女性長寿は沖縄・北中城村 89歳、市区町村別の寿命

平均寿命が最も長い市区町村は、女性が沖縄県北中城村で89・0歳、男性が長野県松川村で82・2歳だったことが、厚生労働省が7月31日に公表した「2010年市区町村別生命表」でわかった。5年に1回公表しており、今回は3回目。女性の沖縄県北中城村は2回連続でトップ。

2〜5位は、女性が島根県吉賀町88・4歳、北海道札幌市88・4歳、熊本県菊陽町88・3歳、福岡県太宰府市88・3歳。男性が川崎市宮前区82・1歳、横浜市都筑区82・

1歳、長野県塩尻市82・0歳、沖縄県南風原町81・9歳だった。小数点第2位を四捨五入し、年齢が同じでも同列順位ではない。

一方で平均寿命が最も短いのは、男女とも大阪府西成区で、女性83・8歳、男性72・4歳。男性の大阪府西成区は3回連続で最も短かった。

続いて短いのは、女性が和歌山県御坊市84・0歳、青森県階上町84・2歳、大阪市東淀川区84・3歳、青森県大間町84・4歳。男性が高知県土佐清水市75・6歳、大阪市浪速区75・9歳、青森市76・5歳、青森県東通村76・5歳の順だった。

男女差が最も大きいのは大阪府西成区の11・4年、最小は奈良県川西町の4・1年。全国平均寿命は女性86・4歳、男性79・6歳だった。

厚生労働省は、各地域の実情が反映されているとして「保健福祉施策の基礎資料に活用してほしい」と話している。…8月1日付共同通信

高齢者「病院救急車」で搬送…東京

急増する高齢者の救急患者対策として、東京都医師会は、病院が持っている「病院救急車」を活用して、東京消防庁の救急搬送の一部肩代わりを始める。

高齢患者の増加に悩むほかの大都市圏からも注目を集めそうだ。

病院救急車は、入院患者の転院や災害時の患者搬送に使われる民間の緊急車両で、一般患者の搬送には使われていない。東京都の調査では、都内に約70台ある。

都医師会の構想では、在宅医療と組み合わせて病院救急車を活用する。医師会を通じて、地域で在宅療養中の高齢者の意向を確認。

近くの病院へ搬送することで同意した患者や家族が病状悪化で救急車を保有する病院に電話すると、救急車が駆けつけ、救急救命士が必要な処置を行ないながら、あらかじめ決めておいた病院に搬送する。

…8月1日付読売新聞

12年度の介護保険利用 543万人、26万人増

2012年度の介護保険サービス利用者が約543万人となり、前年度より約26万人増えたことが31日、厚生労働省の介護給付費実態調査でわかった。

内訳は、介護サービスの利用者(要介護1〜5)は約439万人、より軽度な人向けの介護予防サービスの利用者(要支援1〜2)は約134万人だった。

全利用者1人当たりの平均費用は、月15万7600円(13年4月審査分、本人負担は1割で、前年度より600円増えた。

…8月1日付読売新聞

介護ロボ安全基準、 日本が主導 国際機構採用へ

国際標準化機構(ISO)は高齢者などの生活を支援する介護ロボットなどの国際安全基準を9月にもまとめる。

日本政府が主導したもので、政府が成長戦略(日本再興戦略)で打ち出したロボット技術を活用した新産業の育成に向けた一歩となる。ロボット技術で先行している日本企業による本格的な生産に弾みがつき、輸出にも道が開かれる。

ISOは163か国が加盟する工業製品の国際規格を作る民間組織。日本の提案を採用し、安全基準に関する80以上の項目を定める。その後、ISO加盟国の民間認証機関が各項目に沿って製品の試験を行なう。ISOが定める項目には「室内などの段差を検出できる」「路上の人や動物など避ける」「乗降時に転倒しない」などの機能が盛り込まれる。騒音や振動を抑えたり、電気や熱をため込まないようしたりする装置を備えることも必要になる。

…7月29日付読売新聞

社会保障国民会議の

報告案

「要支援」介護保険から
分離など

政府の社会保障国民会議（会長 川清家篤・慶応義塾長）がまとめる報告書の素案の概要がわかった。介護を必要とする度合いが低い人向けのサービスを介護保険から市町村事業に移す案のほか、医療・介護の自己負担引き上げなどの「痛み」を求める項目が並ぶ。安倍政権が今後進める社会保障改革の土台となる見通しだ。国民会議は8月6日の報告書提出をめざし、来週から大詰め議論に入る。

政府は報告書をもとに改革の手順を定める法案を、今秋の国会に出す構えだ。

報告書の素案では、少子高齢化のなかで社会保障を維持するには徹底した重点化・効率化が必要だと指摘。制度を高齢者重視から「全世代型」に転換するよう訴え、高齢者を含めて所得に応じた負担を求める方向性も打ち出した。

検討を求める具体策は、財政がとくに厳しい介護・医療が中心。介護分野では、介護の必要度が低い「要支援」（約140万人）向けのサービスを介護保険から切り離し、市町村の独自事業に移すことや、高所得の利用者の自己負担を今の1割から引き上げることを提案している。ただ、要支援を移管

する案には、利用者団体から「市町村側の受け皿が整わない地域ではサービスが低下する」との懸念が出ている。

医療では、患者が紹介状を持たずに大病院を受診する場合、初診・再診料として定額の負担を求める。▼保険料の上限引き上げ▼高額の治療費がかかった場合の患者負担の上限見直し（高所得者は引き上げ、低所得者は引き下げ）――などを検討項目に盛り込んだ。安倍政権が検討している70〜74歳の医療費窓口負担の引き上げ（1割→2割）も、早期実施を求めている。

また非正規雇用や無職の加入者が増え、財政が悪化する国民健康保険の再編を医療改革の柱に据えた。国保の赤字を国が穴埋めしたうえで、運営主体を市町村から都道府県に移し、財政基盤を安定させる。

中小企業の会社員が入る「協会けんぽ」の財政改善のため、高齢者医療向け負担金の計算方法の変更も提案。加入者の収入に応じた「総報酬割」を全面拡大し、大企業・健康保険組合などの負担を増やす。

年金では、財政維持のために少子高齢化の状況に応じて給付を抑える「マクロ経済スライド」と呼ばれる仕組みを、物価下落時でも実施できるようにすることを盛り込む。受給開始年齢の引き上げは、働き方とセットで中長期で検討す

る課題とする。

…7月26日付朝日新聞

日本人女性の寿命
再び世界一に
平均86・41歳

日本人女性の2012年の平均寿命が、再び長寿世界一になった。平均寿命は86・41歳で、前年より0・51歳上まわった。男性も前年より0・50歳延び、79・94歳で過去最高になった。厚生労働省が25日に発表した「簡易生命表」でわかった。

厚生省は毎年1回、死亡・出生数などをもとに、各年齢の人が平均してあと何年生きられるか（平均余命）の見込みを計算している。平均寿命は、そのうち0歳の平均余命を指す。平均寿命は、男女とも戦後直後の1947年は50代だった。その後、徐々に延び、女性性は84年には80歳を、02年には85歳を超えた。2010年までは26年連続で長寿世界一だった。

11年の平均寿命は東日本大震災の影響で男女とも短くなった。その結果、女性性は27年ぶりに長寿世界一の座を明け渡していた。12年はその影響が収まったことで、平均寿命を男性で0・26歳、女性で0・34歳分押し上げた。

厚生省が把握している海外の国・地域のデータと比べると、日本人女性性は11年に1位だった香港

を抜き、10年以来的の世界一に。日本人男性も前年の8位から5位になった。男性の1位はアイスランド（80・8歳だった）。

がん・心疾患・脳血管疾患で亡くなる確率は男性で53・04%、女性性は49・32%で、男性は前年より上昇した。これらの疾患による死亡が仮にゼロになった場合、平均寿命は男性で7・37歳、女性で6・17歳延びる計算という。

…7月25日付朝日新聞

65歳以上独居男性の17%
会話2週間に1回以下

周囲の人と会話をする機会が「2週間に1回以下」という人の割合が、65歳以上の独居男性では約17%にのぼる――。そんな調査結果を国立社会保障・人口問題研究所が24日に公表した。「2週間に1回以下」は全世代では約2%、65歳以上の独居でも女性の場合には約4%にとどまる。一人暮らしの高齢男性が孤立しやすい傾向が浮かび上がった。

公表されたのは、昨年7月に行なわれた「生活と支え合いに関する調査」。福島県を除く全国の1万1000世帯と、20歳以上の約2万1000人が回答した。

家族など周りの人といさつや世間話（電話も含む）をする頻度については、全体の約91%が「毎日」と答えた。「2〜3日に1回」

は約5%、「4〜7日に1回」は約2%、「2週間に1回以下」は約2%だった。毎日会話する人の割合は男性の方がやや低めで、60歳以上になると下がる傾向もみられた。

暮らし向きについては、半数程度が「普通」と回答。「苦しい」は4割「ゆとりがある」は1割だった。5年前と比べた収入は、1割強の人が「増えた」と答える一方、「減った」は5割に達した。

また、東日本大震災の影響を複数回答で尋ねたところ、およそ1割の人が「収入の減少」を挙げた。40〜50代の男性では2割近くにのぼった。また、「転職・失職」も約1%いた。

…7月24日付朝日新聞